



21日、会議の全日程を終えたあとオタワで合同記者会見する七カ国首脳

論による黒字国と赤字国の対立の緩和（ロンドン）、各国の経済政策を具体的に提起（ボン）と、帝国主義の対立・矛盾が拡大し抜きさしならぬ状態へ突入していることを示した。

この過程で、通貨問題は議論にならず実動にまかせるという、IMF体制が完全に崩壊したことを示し、通貨の安定などもはやありえないということを帝国主義国の首脳が認めざるを得なくなつた。そして、「自由貿易の推進」をおろしたことは（ロンドン）、保護主義の台頭を否定しないことを明白にしたのであった。

祖國防衛主義との 闘いを強めよ

今年もまた、帝国主義の「威信」を高めんとする先進主要国首脳会議がオタワで開催された。七五年一月、ジスカールデスタン前仏大統領の提唱で開始されたサミットは、今回のオタワで参加国すべてが主催国を担当した。ランブイ

エからオタワに至る過程は、帝国主義世界支配体制の危機と矛盾の拡大を一層強め、帝国主義間の経済的対立の緩和を第一の課題としたサミットも不可避に政治的傾向を強めざるを得なかつた。

日の帝国主義世界体制の政治的傾向を反映せざるをえず、サミットを歴史的にあとづけることによつて、帝国主義の危機の性格と帝国主義諸国との対立は一層鮮明になるであらう。

戰後最大の過剩生産恐慌の下で開始された七年一月のランブレイエ・サミットは、全世界的にまん延したインフレと不況を主要な帝国主義国が一同にあつまり、克服策を打ち出そうというものであった。

この第一回サミットからサンフアン、ロンドン、ボンと続いたサミットに共通している特徴は、世界経済の「安定と秩序の回復」（ランブルイエ宣言）に向けた「対話と協調」、「国際協調と相互依存」等の強調であり、産油国、「発展途上国」への一致した対応を前面に出し、更に、その都度帝国主義間の経済的対立の緩和策をもり込むという、経済的側面が会談の主内容であった。

配における後退が歴史的に明らかになると同時に、帝国主義国の政治的結束・軍事同盟の強化に拍車がかかり、全世界的に戦争と革命の要素が増大したのである。

東京サミットは、「エネルギー・サミット」と言われたように、イラン革命を口実としてエネルギー（石油）危機が叫ばれ、エネルギーをめぐる争奪戦を激化させる一方で、産油国批判を強め、そして、原子力発電の開発推進へ全面的に乗り出していくのである。「インドシナ難民問題」は、反ベトナムキャンペーンを通じた ASEANへの日・米帝国主義の支配を強め（ベトナム革命後SEATOが解体し、ASEANは表面的には中立化政策を打ち出していた）ソ連・帝に対抗したアジア・太平洋地域の集団

また、インフレと不況の克服は、一方で産油国、「発展途上国」批判、所得政策の推進として提起され、「第三世界」と労働者大衆への犠牲を強化する方向を明らかにしたのである。

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟（全国委） マルクス・レーニン主義派

編集發行人 目黑安雄
横浜港南郵便局私書箱 16号
振替 横浜 9-3719

分裂の危機深める総評 ボーランド党大会

スターリン主義は国家資本支配イデオロギーである

6
頁

るのである。

ベネチア・サミットは、「政治サミット」と呼ばれ、政治問題を前面におし出した。それは、アフガン問題に関する特別宣言が採択され、ソ連社帝に対する帝国主義の結束を謳つたのである。帝国主義間の対立は、自動車、鉄鋼、織維、家電等にわたつてダンピング、保護主義等が顕在化し、調停不可能な状態へと突き進んでいた。「一般経済」をはじめとした論議はほかされ、ロンドン、東京で登場した各国の経済政策にわく組をはめる具体案が回避されたのである。

しかも、帝国主義間の結束が、ソ連社帝の経済制裁、またイラン制裁で不協和音が明らかとなり、米帝の戦後支配は急速にゆらぎはじめていることを明らかにした。こうしたことはカーターから超反動派レー・ガンの登場をもたらし、また、オタワ・サミットへと受け継がれるのである。

(三)

オタワ・サミットは、トルドーカナダ首相による「政治声明」に明らかのように、ソ連の軍備増強に「深刻な懸念」を表明し、「われわれ自身強力な防衛力が必要」と述べ、米帝を先頭とした軍拡促進と政治的結束を謳い

「政治サミット」の性格を強めたのである。更に、中東問題においては、イスラエルの侵略に対しても一片も言及せず、一般的な紛争行為は「回避することを呼びかける」と述べている。「政治声明」は、和平問題にもふれており、イスラエルの存在と侵略行為を容認した上で、和平がどのようなものとなるかは火を見るより明らかである（詳細別稿）。

「成功」と呼ぶ日本共産党

七月二〇日、ポーランド統一労働者党臨時党大会が閉幕した。

今回の党大会の特徴は、日程の大半が指導部選出方法の決定、選挙についてやされ、「民主的選挙制度」導入などの党内改革に終始したことであった。

中央委員、第一書記の選出方法は、①まず全代議員は秘密投票で中央委員三百人を選び②新たに選ばれた中央委員が複数の第一書記候補を新中央委員の中から指命し③それを全代議員が秘密投票で選出する——という内容である。この「民主的選挙制度」の導入によつて、中央委員の九〇%が新人となり、前政治局員、書記、政治局員候補一八人のうち中央委員に再選されたのはカニヤ第一書記、ヤ

ルゼンスキ首相ら四政治局員にすぎず、一四人が落選した。また、改革左派のヤギエルスキ副首相、ファイツ・シュバラ政治局員候補、そして、親ソ派のダラブスキ、サビンスキ両政

治局員らも落選し、カニヤを軸とする「中道改革路線」派が多数を占める結果となつた。

今回の党大会において推し進められた党内改革は、党員の構成において労働者、農民の中央委員に占める比率を一挙に過半数に押し上げ（従来は党官僚、知識人、ホワイトカラーラーが七五%を占めていた）、また党の不信を拡大したギエレク前第一書記ら党幹部三千四百人の党籍はく奪・「刑事责任」追及を決定した。これらの党内改革は、言うまでもなく昨年八月以来の「連帯」を先頭とする労働者、農民の闘いの成果である。しかし、このことによつてポーランドの危機の克服、党の「再生」が果して克取られるであろうか？

ブルジヨア民主主義による評論

わが日本共産党は、ポーランド党大会を成功と呼んでいる。それは、ソ連をはじめとした外部の干渉に屈せず、「ポーランドの党と

共産党は、オタワ・サミットに対し、市場開放が強調されたことから「農産物もふくめ日本に対する市場開放圧力は、いちだんと強まるでしょう」（七月二三日『赤旗』）、「サミットでの合意は、オタワでの鈴木・レー・ガン再会談での日米共同声明路線の再確認と合わせて、日本に軍事増強、日米共同作戦態勢強化を迫る二つの重しことはさけられません」（七月二七日『赤旗』）という批判を行つてゐる。

こうした共産党の見解は、第一に「自」国の見地、すなわち、帝国主義ブルジョアジーが支配する「日本」の立場からオタワ・サミットの諸問題を論じる小ブルジョア的民族主義の見地である。

そして第二は、日帝の軍事大国化を「外圧」から規定する日帝美化論である（米帝も含めた帝国主義諸国軍備増強を助長させていたのがソ連の「社会帝国主義的誤り」による侵略だと述べている）。このことは第一の立場とも関連するが、「現代の軍国主義は資本主義の結果である。すなわち資本主義国家がその对外衝突にさいしてもちいる武力として、労働者階級は（小）ブルジョア的平和主義者がように戦争一般に反対してはならない。階級闘争を強め、新たな戦争の要素を拡大していることの反映である。

オタワ・サミットは、帝国主義間の諸矛盾を何一つ解決することができなかつた。それには、帝国主義列強の対立・抗争が激化し、軍事拡張を強め、新たな戦争の要素を拡大して軍事拡張の危険」、然り。だが、ここから自國の平和を語ることは社会愛国主義であり、社会排外主義に他ならない。

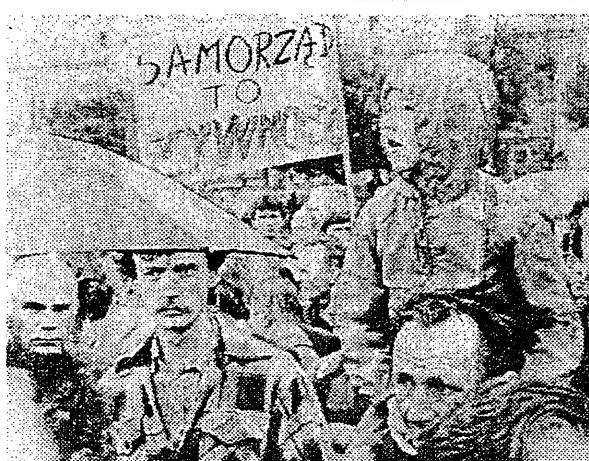
「各国民と途上国に犠牲軽嫁」、然り。「軍事拡張の危険」、然り。だが、ここから自國の平和を語ることは社会愛国主義であり、社会排外主義に他ならない。

オタワ・サミットは、帝国主義間の諸矛盾を何一つ解決することができなかつた。それには、帝国主義列強の対立・抗争が激化し、軍事拡張を強め、新たな戦争の要素を拡大して軍事拡張の危険」、然り。だが、ここから自國の平和を語ることは社会愛国主義であり、社会排外主義に他ならない。

オタワ・サミットは、帝国主義間の諸矛盾を何一つ解決することができなかつた。それには、帝国主義列強の対立・抗争が激化し、軍事拡張を強め、新たな戦争の要素を拡大して軍事拡張の危険」、然り。だが、ここから自國の平和を語ることは社会愛国主義であり、社会排外主義に他ならない。

オタワ・サミットは、帝国主義間の諸矛盾を何一つ解決することができなかつた。それには、帝国主義列強の対立・抗争が激化し、軍事拡張を強め、新たな戦争の要素を拡大して軍事拡張の危険」、然り。だが、ここから自國の平和を語ることは社会愛国主義であり、社会排外主義に他ならない。

マルクス・レーニン主義通信



25日、ワルシャワ近郊のクトノ市で行われた市民の食料品不足に対する抗議デモ

二三日『赤旗』(途を切り開いたと評価していること、さらに「各国の進路はその国の人自身が決定するという民族の平等と権利と、それにもとづく協力こそが社会主義の前進のためにも、国際平和のためにも不可欠な」科学的社会主義の原則)(同)を守り抜いた点に歴史的意義があると述べている。また、彼らは、ソ連によるポーランドへの露骨な干渉を前にして、ソ連を「社会帝国主義的誤り」を侵している、民族自決権の侵害だと批判している。

共産党のこのようないボーランド党大会に対する論評は、ブルジョア民主主義の観点から評価され、労働者的性格は全く捨象されてい

る。その第一は、民族自決権の主張である。レーニンは、民族自決権を無条件に要求するこうした共産党流の思想と一貫して闘い抜いてきた。レーニンは、「政治的民主主義の要求のうちの一つ、すなわち民族自決をとりだして、それをそのほかの要求に対置するのは、理論上、根本的にまちがいである」(『社会主義革命と民族自決権』)、「この闘争(ブルタリアーの階級闘争—引用者註)の利益に、民族自決の要求を従属させなければならぬ。まさにこの条件のうちにこそ、われわれの民族問題の立てかたとブルジョア民主主義的な立てかたの区別がある」(『われわれの綱領における民族問題』)と語っている。「各国の進路はその国の人民自身が決定する」という民族の平等と権利を主張することは、資本主義の下での市民一般、すなわち労働者と資本家の「平等」という空文句と同様に、労働者を欺くものに他ならない。ブルジョア民族主義者は、いつ、どこでも「民族の平和」とか「民族間の平等の権利」とかの「一般的」な文句でその帝国主義の本質をかくしてきた。だが、ある民族(たとえば日本、米、西独、ソ連など)が数百億ドルという資本を後進国の弱小民族に貸し付け、それらの民族を債務奴隸の状態においているかぎり、『民族の平等』について論じることは全くのペテンである。ボーランドは今日、ソ連、

25日、ワルシャワ近郊のクトノ市で行われた市民の食料品不足に対する抗議デモ

西欧諸国から資本を借り入れることによって今年中の西欧諸国への返済金が百十億ドルにものぼり、債務奴隸の状態に陥っている。こうした事実をあいまいにし、「干渉」一般に帝国主義を美化している。(社会)帝国主義の打倒を克取らないかぎり、民族の「平等」も「自由」も決して問題になりえない。また、レーニンは「社会主義は民族にたいする暴力に反対する、だから、敵がわが国に侵入するばあいには私は自衛する、とかたるものであ」(『プロレタリア革命と背教者カウツキー』)り、「自」国の見地から論じなければならない」(同)と語っている。

共産党は、ソ連の干渉をレーニンが批判した「自」国の見地から反対しているのである。従つて彼らは、今日の「民族」「国家」を祭り上げ、その防衛という第二インター、社会排斥(愛國)主義の立場を示している。こうした民族主義、愛国主義者としての共産党は、自民党反動派、右翼と一緒に北方領土問題をとり上げるのである。

更に、ソ連に対する「社会帝国主義」的誤りなる規定は、彼らの社会主義觀のブルジョア性を暴露している。彼らの主張は、どこに軍隊がいるか、国境の内か外かといったことから侵略かそうでないかを規定するやり方であり、その基礎、原因を何等明らかにするものではない。民主主義の接觸による「社会主義」觀から、ソ連の(对外)政策だけを問題としているのである。

こうした規定は、「平和綱領」、そしてアフガン問題に関する主張の中にもみられる。「もともと、こうした民族自決権の侵害は、自分が帝国主義的性質をもつ行動である」(七月一日『赤旗』)る、と。だが一方では、「社会主義=平和勢力」の一翼と呼ばれるという会主義=平和勢力」の一翼と呼ばれるという次第なのである。

第二は、ボーランドの危機が「過去の指導部の誤りによつてもたらされた」という一面的主張である。

ボーランドの危機は、国際的な不況、インフレの昂進の中で、七〇年代の高度成長政策が破綻し、西欧諸国への借款経済、農・工業の生産の停滞をもたらしているボーランド経済、すなわち、国家資本主義にその原因がある。ギエレクらの腐敗官僚は、ボーランド経済発展の過程で不可避に発生してきたのであり、国家資本主義にその基礎があり、党指導部の首のすげ替えて危機が回復するというこ

とはできない。

こうして共産党は、ボーランド党大会を、ソ連の干涉を許さず、党内改革を推し進めた偉大な大会であった、「成功」であったと主張したが、その内容は、どれ一つとってもボーランドの困難性を解決する、あるいは、全世界の労働者階級の闘いを促進させるものではなかった。それは、逆に、彼らの民族主義、愛国主義のブルジョア的性格を暴露するものであった。

戦争と革命の焦点

ソ連社会帝国主義は、今回の党大会に対し、軍事干渉をほのめかす警告を発したり、またボーランド国内に「カトウイツエ・フォーラム」「ボズナニ・フォーラム」などの親ソ派組織を結成させ干渉を強めている。

ソ連社帝との同盟を打ち出し、その下での改革を謳っている。だがこうした改革は、ボーランド労働者と党官僚=国家ブルジョアジーとの階級矛盾を強めずにはおかないであろう。党大会以降、食料品不足に対し最初の抗議デモがクトノ市で発生した。毎月の肉の配給割り当てを二〇%削減するという政府決定に対して「連帯」の足並みが乱れている。ワレサ議長はスト自肅を呼びかけており、「連帯」内左派は新たなストも辞さないとの構えを示している。カニヤ体制下で二〇%の中央委員会を輩出する「連帯」は、政府の物価値上げやスト抑制に支持表明するなどの体制化が進行し、分解を開始している。

「今や、いわゆる「ソ連圏」といわれる諸国は、国家そのものが国家資本主義の国家へと転化している。国家資本は、労働組合をも自らの体制の一部に組み込んできた。労働階級の前に立ちはだかっているのは、官僚主義一般ではなく、国家資本主義の下での官僚独裁なのである。それを打倒することが、眞のプロレタリア革命の出発点であるということが、それは「民主化」などではなく、明らかに武装蜂起としてなされねばならない」(『通信』五六号)。

帝国主義諸国は、経済的従属を強め、ソ連社帝の干渉を批難し帝国主義的野望を高めている。ボーランドはまさに革命と戦争の現在の焦点である。ボーランドの困難性は労働者大衆の革命的闘争の発展によって克取られるであろう。闘いは開始されている。腐敗官僚追放の闘いをカニヤを筆頭とした国家ブルジョアジーの機構全体に向けなければならない。党内改革に満足せず、カニヤ体制を打倒し、国家資本主義粉碎の闘いを前進させなければならない。

マルクス・レーニン主義通信

1981年8月10日

総評大会

総評大会をはじめ各労組の大会が相次いで開かれている。このなかで特徴的なことは、労働戦線統一をめぐる問題で総評の分裂が明らかとなつたことである。このことは、総評を中心としてきた労働運動の腐敗、頽廃を示すものであり、解体の危機がだれの目にも明らかになつたということである。

混迷する総評

一八一年度運動方針—

七月二〇一二三日に開かれた総評大会は、

労戦統一問題が最大の議題であった。大会に提起された八一年度総評運動方針(案)は、

労働者の戦闘意識の高揚に影響され、いくらか「左傾化」を示していた。

闘いの総括、方針などの個々の項目では、アンケート調査の意義をそこねる要求基準であつたこと、賃上げの獲得水準が「実質賃金確保ギリギリのきびしい結果に終つた」とこと、

第一グループ方式の強化などの諸々の反省点を掲げていたり、「防戦を強いられた一年間だった」と述べ、また、原発、金大中氏ら救出、反戦などの「国民運動」の強化を打ち出している。

こうした、総括や方針はいくつかの項目で見るかぎり総評の「戦闘性」の回復といえるかもしれない。しかしこのことが、昨八〇年度の「連合の時代」からの路線転換を意味するものではない。労戦統一問題では、「総評民間が一致して統一準備会へ参加できるよう、努力する」(七月二十四日『総評新聞』)とともに提起しているのである。労戦統一問題が、同盟・JCといった独占ブルジョアジーの代弁者共との「統一」である以上、総評の混迷はさけられない。そして、この問題において総評は分裂の危機を一挙に進展させたのである。

更に「国民」(小ブルジョア)受けのする「国民春闘」路線を叫ぶことは、同盟・JCの右からの攻撃に何等抵抗しないということを示している。なぜなら、この路線の中で労働運動の性格が「国民」(小ブルジョア)主義を強め、同盟・JCとの共闘を促進し、彼らの下に追随してきたからである。ただ、個別項目の中でも同盟・JCに反発できないことが、彼らのばっこを許してきたのである。

前年に比べて「左傾化」しているのは、労働者の不満をやわらげるためである。だが、こうしたことでの労働者の戦闘的意識を鎮静化させることはできない。労働者の生活は絶対的に悪化し、それがより一層進むとすれば労働者の闘争は不可避となるであろう。総評の同盟・JCへの接近は、労資協調主義の強まりと不可分である。そして、労戦統一をめぐる総評大会や各単組での事態は、このことを示しているのである。

資本の支配に対する闘争

こそ統一の条件である

六月三日、統一推進会が発表した「基本構想」によつて、各単組はいよいよ態度表明を迫られるに到了。「基本構想」が同盟・JCの路線にそつたものであり、帝国主義的労働運動の完成を狙つてゐることは明らかである。

総評大会をはじめ各単組の大会で、総評は三つのグループに分裂した。

一つは、すでにブルジョア組合主義を強めその先頭に立つ鉄鋼労連に代表される統一推進派である。このグループには、全日通、合化労連、電通労連である。官公労では全電通がこのグループに近い。総評大会で鉄鋼労連の中村委員長は「鉄鋼労連は独自の行動権を留保し、事態の推移によつては重大な決意をする」と見切り發車することを表明した。合化労連は、大会で太田を代表とする反主流派の反対を押し切つて統一準備会への参加を決定した、反対は四割を占めていた。

第二は、総評主流派に代表されるグループ

であり、「基本構想」を大筋において認める

が補強すべき点を掲げるという条件付き支持派である。

第三は、「基本構想」に反対する統一労組懇、動労などである。

大会では、労戦統一問題での三分裂によつて運動方針(案)も、統一労組懇参加四単産の修正案もともに採択せず、秋の臨時大会へ継続するという異例の事態へ発展した。

こうした分裂はとりわけ、第二のグループでの執行部批判が続出している。日教組大会では、主流派の一グループ(北海道他四教組四高教組)が「基本構想は官民分断、労使協調路線で貫かれている」との修正案を提出し、私鉄では、相鉄をはじめとした本部批判が相次ぎ(スト戦術強化の決定もこうした批判に

よつてもたらされた)、総評大会でも「基本構想」への批判とともに同盟・JCとの共同闘争に対する批判が続出した。

総評の「補強意見」とは、態度決定を明確にしえない総評民同の動搖を示してゐる。彼らは、今春闘においても統一要求、統一闘争を追及し、労働者の要求を制限してきた。ブルジョア組合主義との統一要求、統一闘争を追及する総評が、「基本構想」に反対できないのも当然である。

全通は、今回の大会で「労使関係の安定なくして事業の安定も将来にむけての発展もない」という基本理念」を約四分の一の反対を押し切り承認した。この「基本理念」の下での運動が同盟・JCとの結束へと向うのは明らかであろう。総評民同には、「基本構想」を拒否することなどありえない。そして積極的に支持すればますます労働者の批判、離反が高まることが明らかなことから秋まで決定を引き延したのである。

それでは第三のグループを代表する統一労組懇はどうか。

彼らの反対は「部分的な補強修正をしても労使一体、右翼的再編成の路線は変わらない」(運輸一般)といふものであった。しかし、統一労組懇の態度は、決してプロレタリア的性格を代表するのではなく、ブルジョア組合主義との理論的つながりをもつてゐるのである。「労働戦線統一をめぐる二つの道」(七月一八日『赤旗』)は、今日の「労働組合運動」の役割、任務を次のように述べている(月一八日『赤旗』)。

「労働者、国民の生活と権利、国の平和、安全、民主主義を擁護する」と、労働運動ではなく「労働組合運動」ということに注意)。「労働者、国民の生活と権利、労働者の苦しい生活を改善し、権利をまもるために労働者と団結をつよめることである」「安保条約廃棄の旗を高くかかげ、革新三目標にもとづく民主勢力の大同団結の立場にたつこと」等を上げている。

彼らの要求や労働者の役割は、改良主義、平和主義、民族主義でおおわれてゐる。「基本構想」に対する統一労組懇の「戦線統一」の内容は、「資本からの独立、政党からの独立、一致する要求にもとづく行動の統一」という労働者の階級的統一とは無縁な、共産党的のプログラムである。

今日進行してゐる労戦統一が、眞の労働者の統一ではなく、「翼賛化」であること、労働者の統一は、資本の支配に対する闘いを通してこそ真に克取られるであろう。

マルクス・レーニン主義通信

帝国主義によるアラブ支配の橋頭堡 シオニスト・イスラエルの侵略を弾劾せよ

レバノン攻撃を続けていたイスラエルは、七月一七日、ついに三年ぶりといわれるベイルート爆撃にまで踏み切った。このようなレバノン侵略に対し、ズイボリ国防次官やエイタン参謀総長は、「ここ数ヶ月間の間に、パレスチナ・ゲリラ側はリビヤ、シリア、ソ連から、戦車、大砲、同時に数十発のロケット弾を発射できるロケット発射台など大量の兵器、武器援助を受けている。これをほうつておけば、イスラエルの安全は確実に脅かされると語っている。これこそまさに侵略者の論理ではないか。

今回の戦闘は、七月二十四日の米・イスラエル協定、PLO・国連協定によって、一応形式上の停戦が成立した。だがこれが、まったくの一時的なものでしかないことは言うまでもない。

このたびのイスラエルによるレバノン侵略は、イスラエル国内の政治状況が大きな規定要因となっている。六月三〇日に行われたイスラエル総選挙で、ベギン・リクード党は、労働党と大接戦を演じ、わずか一議席差でからうじて第一党を守ったのであった。

リクード党は、アラブ系ユダヤ人（セファルデイム）、労働党は欧米系ユダヤ人（アシュケナジム）の支持層が多いと言われている。セファルデイムは、イスラエル・アラブ戦争によつてアラブ諸国から追い出され、パレスチナ人と雇用を競わざるをえないことによつて、パレスチナ人追放、肥沃な西岸の土地の確保という考えが強いと言う。

リクード党は、セファルデイムの感情の上に立つて、六月七日のイラク原子炉爆破などの対アラブ強硬策をとり、第二次ベギン内閣を成立させた。その後のレバノン侵略は、「選挙口約」の履行であり、経済自由化によつてもたらされた年率一四〇%という世界最高のインフレによる経済危機から大衆の目をそらし、反動的和平工作へむけて力を誇示せんとしたものである。すでにベギンは、「イスラエルは、占領地に主権を主張し続ける」（第二次内閣承認の国会発言）と宣言しているのだ。

だが、ベギンの目論見はうまくいくであろうか？ 国内危機を「外敵」を作り出すことによって回避しようという政策は限界がある。又、エジプトのサダト大統領は、ミサイル危機回避のためにベギンと会談し、エジプト・イスラエル平和条約の安定を計つていたが、ベギンが「以前からイラク原子炉の爆破作戦

を練つてた。ミサイル危機は敵の目をそらす陽動作戦だった」と発言することによって、あることが明らかとなつた。

更に、イラク原子炉爆破、レバノン侵略などは、アラブ諸国を再び結束させる効果をはたしている。スー丹、アラブ首長国連邦、アルジェリア、リビアなどはレバノン・パレ

レスチナ問題は、単なる民族問題ではない。パレスチナ問題の出発点は、一九一七年一月二日のバルフォア宣言である。

このバルフォア宣言とは、自国の領土でないアラブの国土を勝手にユダヤ人に与えた貴族間の私信にすぎない。しかも英帝は、一九一五年のフセイン・マクマホン協定でパレスチナをシリアの一部として大戦後に独立させると約束し、又、一九一六年のサイクス・ピコ協定では仏帝と「北部パレスチナを含むシリアの大部に対するフランスの要求を認め、南パレスチナを国際管理下におく」ことを決めていたという、実に三枚舌外交を演じていたのである。

英帝の目的は、「イギリスに忠誠なユダヤ人国家」をつくり、膨大な財力を誇るシオニスト・ユダヤ人の協力によつて米帝の参戦を促すこと、ハイム・ワイズマン（シオニスト）の発明によるアセトンの製造法を入手すること等であった。

パレスチナ問題の第二の生因は、一九四七年の国連の「パレスチナ分割勧告案」の可決に他ならない。この分割案は、総会の三分の二の賛成がえられず、米国におけるシオニストの圧力から四八時間、二四時間と二度の投票延期の過程での小国への圧力によつて、からうじて可決したのであった。

では、イスラエルを支えるシオニズムとは一体如何なるものであろうか？ それは、旧約聖書『創世記』におけるアブラハムの子孫にパレスチナを与えるという伴りに依拠し「シオン（エルサレムにある丘の名）への帰還」を合言葉として「土地なき民」「受難の民」はパレスチナに国をつくる必然性があるとするイデオロギーである。

だが第一に、パレスチナ人はその祖先のカナン人の時代から四千年間パレスチナに住み続けてきたのであり、ヘブライ人の侵攻はB.C.一二世紀にすぎず、ユダ、イスラエルの王

スチナ支援の声明を発表している。しかも、その矛先は、米帝にも向けられるをえない。

イラク原子炉爆破には米国製F-16戦闘機が使われ、レバノン攻撃には同F-4ファントムが使われている。オタワ・サミットでも国連でも、イスラエルの名指し批判はさけられてたしている。スー丹、アラブ首長国連邦、アルジェリア、リビアなどはレバノン・パレ

スチナ支援の声明を発表している。しかも、その矛先は、米帝にも向けられるをえない。イラク原子炉爆破には米国製F-16戦闘機が使われ、レバノン攻撃には同F-4ファントムが使われている。オタワ・サミットでも国連でも、イスラエルの名指し批判はさけられてたしている。スー丹、アラブ首長国連邦、アルジェリア、リビアなどはレバノン・パレ

スチナ支援の声明を発表している。しかも、その矛先は、米帝にも向けられるをえない。

一九一八年の調査では、パレスチナのユダヤ人五万人のうち四万人は自らをアラブ人とみなすセム族のユダヤ教徒であった。パレスチナは一貫してアラブ的性格を保持してきたのが使われている。オタワ・サミットでも国連でも、イスラエルの名指し批判はさけられてたしている。スー丹、アラブ首長国連邦、アルジェリア、リビアなどはレバノン・パレ

スチナ支援の声明を発表している。しかも、その矛先は、米帝にも向けられるをえない。イラク原子炉爆破には米国製F-16戦闘機が使われ、レバノン攻撃には同F-4ファントムが使われている。オタワ・サミットでも国連でも、イスラエルの名指し批判はさけられてたしている。スー丹、アラブ首長国連邦、アルジェリア、リビアなどはレバノン・パレ

スターリン主義批判序説 スターリン主義は国家資本主義の支配イデオロギーである

この間我々は、トロツキーとスターリンの同一性、毛沢東評価とスターリンとの共通性などを『通信』において明らかにしてきた。もちろんスターリン主義批判は、国産共産主義運動の発展にとって是非とも必要な作業ではあるが、これまでの我々の主張との関連からいっても、ここにおいてスターリン主義に対する批判の基軸を改めて定めておくことは不可欠のことであろう。言うまでもなくスターリン主義批判は、「新左翼」のレーヴィングデール（存在理由）であったが、それは倫理主義的な反発にとどまり、反スターリン主義という同地平の誤謬に陥ったのであった。又、スターリン主義批判は、いわゆるソ連論と不可分のものであるが、それは往々にして「歪曲された○○」と語られその原因をスターリン主義に求めるという逆立ち歴史的観念論への転落を明らかにするものであった。これらの欠陥を克服することが、反スターリン主義の止揚であり、それはマルクス・レーニン主義の復権に欠くことができないことなのである。

はじめに

——スターリン主義とは何か

スターリニズム体制とは、経済外的強制によって国家資本を蓄積した国家資本主義の、いわばノ上

部構造である。スターリニズムとは、その体制イデオロギーに他ならない。

このような我々の規定は、ソ連社会をスターリン個人の思想、あるいは政策から規定する立場（＝）である。

それ故我々の規定は、ソ連を「労働者国家」「疎外された過渡期」などと把える立場とも対立する。そのような主張は多かれ少なかれソ連、及びスターリン主義に対する

美化と幻想に根拠をもっているのである。

スターリン主義の修正主義としてのメルクマールは、階級闘争の放棄、すなわち「社会主義社会に突入した」という時点に求めなければならない。それは、国家資本における「生産関係は必ず生産力

の「労働者国家」や「疎外された過渡期」という主張が、スターリーの枠内であることを明らかにしてある。

スターリニストたちは、今日のソ連を尚も「社会主義」と強弁し、それを粉碎するものでなければならぬ。我々の主張は、この

かであろう。我々の主張は、この

ニストへの屈伏であることは明らかである。

一二・一八路線のスターリン主義批判

一二・一八路線は、「スターリン主義打倒、反スターリン主義の復権」を掲げた。この立場は基本的に継承すべきものである。

一二・一八路線は、「スターリン主義をどのように把えていたであろうか？」「スターリン主義をどのようにわざる膨大な資本主義要素からの攻撃の前に、それとの妥協による支配体制をきずきあげ、大による共産主義移行を主要な内

容としている。この政治路線は、

②『レーニン主義の基礎』『レーニン諸問題』における、階級闘争

党という政治理論によって、⑤『

スターリン主義の修正主義とし

てのメルクマールは、階級闘争の

放棄、すなわち「社会主義社会に突入した」という時点に求めなければならぬ。それは、国家資本における「生産関係は必ず生産力

の「労働者国家」や「疎外された過渡期」という主張が、スターリーの枠内であることを明らかにしてある。

スターリニストたちは、今日のソ連を尚も「社会主義」と強弁し、それを粉碎するものでなければならぬ。我々の主張は、この

かであろう。我々の主張は、この

ニストへの屈伏であることは明らかである。

一二・一八路線の主張の最

大の意義は、反スターリン主義と同地平であ

ることを明らかにしたことである。

双方に共通しているとされた①「

階級闘争の力学論と、階級指導部

の問題点は、弁証法的唯物論が、

それを固定化するための体系的イ

ン主義打倒、反スターリン主義の復

命的マルクス・レーニン主義をどのよう

徹することの実現にとって、絶対

必要な前提であった。

③の意義は、スターリンが「価値法則」をもって社会主義を根拠

づけ、宇野が「経済原則」を対置

し、革マルが「労働証書制」を抽象

的に唱えるのに対して、階級闘

争の継続としてのプロレタリア独

裁を復権し、党が共産主義運動を

組織するという目的意識性を明ら

かにしたことである。このことは、

資本主義－共産主義の科学的把握

を不可欠とし、生産力主義の根本

的批判に向うものであり、綱領の

原則的部分を明らかにする出発点

であった。

順序が逆になつたが（内容的に

はあまり展開されていないので）、

①について見れば、それはスターリン（＝トロツキー）の戦略論の

批判、すなわち「階級闘争の発展

はあまり展開されていないので）、

マルクス・レーニン主義通信

をもつてきたことであつた。

それは、スターリニズム、あるいは反スターリニズムをイデオロギー一般として批判する傾向、更には、「労働者国家」という表現しかも「問題は……労働過程の変革である」り「政治の領域」であるとすることによって「労働者国家における党の世界革命戦略」に一元化し、それから「労働者国家」の性格を規定するという観念論的

傾向と無関係ではない。個々の内容においても、弁証法的唯物論の考え方、「唯物史観（イデオロギー）」と経済学（科学）」という把握、反スターリニズムの美化、等々という形で限界は露呈しているのである。

反スターリン主義批判

トロツキーのスターリン主義批判は、その人格に対する感情的批判とは対照的に、ひかえめなものである。

国社会主義と世界革命を二律背反的に取り扱うことはできない。それはドロッキーの主張の觀念性を示しているのである。

ム批判、ソ連論は、多かれ少なかれ革マル派の影響の下にあるからである。

「一国社会主義（革命と建設）を世界革命の完遂という実践的展

る。 いは奪取する官僚層との新たな分割をうみだしている……」（『日本の反スタ運動』）。何たる詭弁、何たる観念論。

このような神秘主義の本質は明らかである。「疎外」「歪曲」さ

望からきりはなしで絶対化し自己目的化したのが、スターリン主義の本質であり、その現実的なあらわれがスターリン主義制度と規定されているがソ連は「労働者国家」であるということである。これはスターリニズムへの幻想に手を貸すことにはならない。

（付）共産同系の諸組織のなかで、特に「毛沢東思想」を唱える部分は、スターリン主義という言葉をやめたようと思われ

「一国社会主義」については既に見た。だがここで問題なのは、黒田がイデオロギーの「現実的な主張と毛沢東の主張にいくつかの共通点があるからであろう。

「あらわれ」としてソ連社会を把えていることである。これこそ逆立ちでなくて何であろうか。
だがその特徴をあげれば人民民主主義革命のイデオロギーとしての毛沢東主義と、国家資本主義のイデオロギーであるスターリン

主義を「虚偽のイデオロギー」と
言うことによってトロツキーより
も一層の空疎な内容を対置するに
尚、先述した傾向の顯著な例
リン主義は区別されねばならぬ
い。

学批判は、一言で言えば「客観主義」ということに他ならず、これは実は、自らが主觀主義的觀念論者である」と述べたと思ったら、共産党の一分派に吸収されてしまった。

者であることを自己暴露しているのである（詳細別途）。

（一、近月三作の立場（革命を遂行せんとする実践的立場）」

トロツキーは、「資本主義諸国間に於る經濟的及び政治的紐帶の不可分性」から世界革命を主張するのであるが、それは國際主義の条件であるとはいへ、そこから一

マルクス・レーニン主義研究(創刊号)

現代理論社刊
700円

マルクス・レーニン主義通信

国家資本主義とスターリン主義

一七年ロシア革命は、直接に社会主義への移行の門戸を開いたのではなかつた。ロシア革命の限界を顕著に示したものこそネットであった。

内戦時の「戦時共产主義」を総括して、レーニンは「純社会主義的な経済形態、純社会主義的な分配に直接移行するには、われわれの力に余る」と述べた。そして、農民との協調のためにネットが採用されたのである。それは更に、「国家資本主義」から「商業と貨幣流通との国家による規制」まで後退しなければならなかつたのである。このことは、ロシア経済の発展にとって資本主義が不可避であることを教えたのである。